# 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月24日


上場会社名　KDDI株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9433　URL　http://www.kddi.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 田中　孝司
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 経営管理本部長　(氏名) 高木　憲一郎　TEL 03-6678-0712

四半期報告書提出予定日　平成24年10月31日　配当支払開始予定日　平成24年11月20日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第2四半期 | 1,740,599 | △0.2 | 231,240 | △13.3 | 227,014 | △10.1 | 79,757 | △43.1 |
| 24年3月期第2四半期 | 1,743,287 | 1.4 | 266,746 | 7.6 | 252,405 | 7.8 | 140,138 | 2.3 |

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　79,213百万円　(△47.7%)　24年3月期第2四半期　151,487百万円　(14.5%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期第2四半期 | 208.69 | 191.04 |
| 24年3月期第2四半期 | 330.06 | 330.05 |

(注)当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 25年3月期第2四半期 | 3,967,451 | 2,173,959 | 53.0 |
| 24年3月期 | 4,004,009 | 2,128,624 | 51.5 |

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　2,103,278百万円　24年3月期　2,060,746百万円

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | ― | 7,500.00 | ― | 8,500.00 | 16,000.00 |
| 25年3月期 | ― | 8,500.00 | | | |
| 25年3月期(予想) | | | ― | 85.00 | ― |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

平成25年3月期(予想)期末の配当金については、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

## 3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 3,580,000 | 0.2 | 500,000 | 4.7 | 490,000 | 8.6 | 250,000 | 4.8 | 654.14 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

平成25年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5(「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.10「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期2Q | 448,481,800 株 | 24年3月期 | 448,481,800 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期2Q | 66,300,300 株 | 24年3月期 | 66,300,600 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 25年3月期2Q | 382,181,314 株 | 24年3月期2Q | 424,584,200 株 |

当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.9「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

2. 株式分割について

当社は、平成24年4月25日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株といたしました。これに伴う平成25年3月期の配当予想及び連結業績予想については、該当項目をご覧下さい。

【添付資料】

添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 8
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 9
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 10
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 10
３．四半期連結財務諸表 …… 11
（１）四半期連結貸借対照表 …… 11
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 13
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 13
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 15
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 18
（６）セグメント情報等 …… 18
（７）重要な後発事象 …… 20

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は決算短信の開示と同時に、動画・主なＱ＆Ａ等につきましては説明会開始後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成24年10月24日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等につきましては、当社ホームページをご確認下さい。

# １．当四半期決算に関する定性的情報

## （１）連結経営成績に関する定性的情報

### ①業績等の概要

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

| | 平成24年３月期<br>自 平成23年４月１日<br>至 平成23年９月30日 | 平成25年３月期<br>自 平成24年４月１日<br>至 平成24年９月30日 | 比較増減 | 比較増減<br>(%) |
|---|---|---|---|---|
| 営業収益 | 1,743,287 | 1,740,599 | △2,688 | △0.2 |
| 営業費用 | 1,476,541 | 1,509,359 | 32,818 | 2.2 |
| 営業利益 | 266,746 | 231,240 | △35,506 | △13.3 |
| 営業外損益（△損失） | △14,340 | △4,225 | 10,115 | － |
| 経常利益 | 252,405 | 227,014 | △25,391 | △10.1 |
| 特別損益（△損失） | △726 | △88,114 | △87,388 | － |
| 税金等調整前四半期純利益 | 251,678 | 138,899 | △112,779 | △44.8 |
| 法人税等 | 107,290 | 55,346 | △51,943 | △48.4 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 144,388 | 83,552 | △60,836 | △42.1 |
| 少数株主利益 | 4,249 | 3,795 | △454 | △10.7 |
| 四半期純利益 | 140,138 | 79,757 | △60,381 | △43.1 |

当第２四半期連結累計期間の営業収益は、スマートフォンシフトに伴うデータ通信料収入の増加や、auひかりを中心としたFTTHサービス契約数拡大に伴うFTTH収入の増加があったものの、毎月割等の各種割引サービスによるau通信料収入の減少や、旧800MHz周波数帯再編完了に伴い、機種変更による端末販売収入が減少したこと等の影響により、1,740,599百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

営業費用は、+WiMAXサービスに対応したスマートフォンラインアップの充実に伴い、WiMAX回線等の通信設備使用料が増加したことや、３M戦略推進に向けて、auスマートパス会員獲得のためのコンテンツ調達コスト等が増加したため、1,509,359百万円（同　2.2%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、231,240百万円（同　13.3%減）となり、経常利益は、持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社及び株式会社じぶん銀行の収支改善等により、227,014百万円（同　10.1%減）となりました。

当社グループは、当第２四半期連結会計期間において、周波数再編に伴う本年７月の旧800MHz帯設備の使用停止に合わせ、当該設備のうちの共用設備等について、68,455百万円の減損損失及び19,912百万円の固定資産除却損を特別損失として計上いたしました。この結果、当第２四半期連結累計期間の四半期純利益は、79,757百万円（同43.1%減）となりました。

**【　経済概況　】**

世界経済は欧州債務問題の動向が引き続き大きなリスク要因として残っていますが、９月には日米欧の中央銀行による相次ぐ大型金融緩和策の実施もあり、欧州発で危機的な状況に陥る可能性は目先後退した感があります。米国は住宅市場の回復など現時点では相対的に堅調に見えますが、来年初めには減税失効と歳出強制削減による財政緊縮、いわゆる「財政の崖」を控え、景気回復の重石となりかねないといった不透明感を抱えています。また、経済成長の牽引役である中国をはじめ新興国においても成長ペースに鈍化が見られるなど、世界的に景気減速感が拡がりつつあります。

わが国経済はこれまで復興需要の本格化など政策面での押し上げがありましたが、輸出が弱含むなど回復が足踏みしており、世界経済の動向については引き続き注視していく必要があります。

**【　業界動向　】**

移動通信市場においては、各種キャンペーンによる料金施策、スマートフォンの普及やタブレット端末等のデバイスの多様化、音楽・映像・電子書籍等を中心としたコンテンツサービスの広がりなど、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、スマートフォンの普及に伴うモバイルトラフィックの増加に対応し、新たな周波数帯の割り当てによる競争環境の変化とともに、次世代高速通信規格であるLTE(Long Term Evolution)での本格的な競争も始まっております。

一方、固定通信市場においても移動通信との融合型サービスの進展に加え、通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

【 当社の状況 】

・当社が掲げる「もっと身近に」「もっといろんな価値を」「もっとグローバルへ」という「３つの事業ビジョン」の実現に向けて、その中長期戦略である３M戦略及びグローバル戦略を着実に遂行しております。３Mとは、「マルチネットワーク」「マルチデバイス」「マルチユース」の頭文字で、いつでもどこでも最適なネットワークを通じて、スマートフォンやタブレット端末をはじめとする様々なデバイス上で、いろいろなコンテンツやサービスをシームレスにお使いいただける環境を整えることを目指した成長戦略です。移動通信・固定通信の両方のネットワークを持つ当社の優位性を生かし、この３M戦略を推進することで、他社との差別化を進めてまいります。なお、３M戦略の本格化に合わせて、本年４月１日から、これまでの移動通信／固定通信の枠組みを、社内の組織体制と一致させた、パーソナル／バリュー／ビジネス／グローバルの４セグメントに変更いたしました。主力のパーソナルセグメントにおいては、auスマートバリュー適用のau契約数及び世帯数の拡大を図るほか、バリューセグメントではauスマートパス会員数の増加と付加価値売上の拡大を目指しており、３M戦略をより強力に推し進めてまいります。

・「3.9世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設に関する計画」において、当社は、モバイル通信の高速化と今後のデータトラフィック需要増に対応するため、電波の浸透性が高い700MHz帯の使用を総務省に申請し、本年６月28日に免許の交付を受けました。

・モバイル高速データ通信が可能となる次世代高速通信規格LTEによる「au 4G LTE」サービスを本年９月21日より提供開始いたしました。また、データトラフィック対策として、混雑した基地局の通信スピードを約２倍※に向上させる「EV-DO Advanced」を全国約５万の基地局に導入するなど、ネットワーク品質の向上やエリアの拡充にも取り組んでおります。

※当社の無線基地局の混雑度合いやお客様のご利用状況によりシミュレーションした結果です。

・大規模災害発生時に被害状況の早期把握、的確な復旧プラン策定及び実施のため、「au災害復旧支援システム」を全国10ヶ所のテクニカルセンターに導入し、車載型基地局、可搬型基地局、無線エントランス回線の強化を行っております。

≪「au 4G LTE」の特徴≫

① 従来の3G通信（CDMA 1x EV-DO MC-Rev.A方式）と比べ約８倍の通信速度となる受信時最大75Mbpsの高速データ通信が可能です。2013年以降、受信時最大112.5Mbpsで提供してまいります。(注1)

② 通常のインターネット接続に加えて、ノートPCやタブレットなどWi-Fi対応機器を複数台同時にテザリングで高速インターネットに接続できます。(注2)

③ 最新技術「eCSFB (注3)」を世界で初めて導入いたしました。これにより、待受時の電力消費を抑えながらも、音声通話の発信から着信までに要する時間を大幅に短縮できます。さらに、LTEの電波を高頻度で確認することにより、SMSの送受信も時間を短縮できます。

④ サービス開始当初から東京23区、及び政令指定都市を中心に全国主要エリアをカバーしており、平成25年３月末には実人口カバー率 約96%(注4)を目指し、今後順次拡大してまいります。なお、「au 4G LTE」エリア以外では、既存の3Gサービスのご利用が可能です。

⑤「海外ダブル定額」では、「au 4G LTE」サービス向けの海外パケット定額サービスとして国内通信事業者で最大となる132対地（本年９月末時点）に対応するほか、対応エリアで定額対象となる接続事業者を自動で判別して接続するため、接続事業者を気にすることなく、安心して海外でのパケット通信をご利用いただけます。

(注1)ご利用地域やご利用端末によって最大通信速度が異なります。また、通信速度は技術規格上の最大値であり、実使用速度を示すものではありません。お客様のご利用環境、回線の状況などにより低下する場合があります。
(注2)テザリング機能対応機種向けの有料オプションサービスとなります。
(注3)「enhanced Circuit Switched Fallback」の略。
(注4)全国を500m四方単位に区分けしたメッシュのうち、当社サービスエリアに該当するメッシュに含まれる人口の総人口に対する割合です。

主なサービスの契約数

（単位：千契約）

| | 平成24年３月期<br>平成23年９月30日現在 | 平成25年３月期<br>平成24年９月30日現在 | 比較増減 | 比較増減（%） |
|---|---|---|---|---|
| ａｕ携帯電話 ※1 | 33,659 | 36,110 | 2,451 | 7.3 |
| （参考）ＵＱ ＷｉＭＡＸ | 1,237 | 3,624 | 2,387 | 193.0 |
| ＦＴＴＨ | 2,070 | 2,607 | 537 | 25.9 |
| メタルプラス | 2,384 | 2,009 | △375 | △15.7 |
| ケーブルプラス電話 | 1,679 | 2,481 | 802 | 47.8 |
| ケーブルテレビ ※2 | 1,123 | 1,180 | 57 | 5.1 |
| （再掲）<br>固定系アクセス回線 ※3 | 6,747 | 7,681 | 934 | 13.8 |

※1. au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。
※2. ケーブルテレビ契約数は、放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。
※3. FTTH、直収電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

＜参考＞
・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、本年９月末時点において、提携CATV局90社173局となりました。また、「auスマートバリュー」で提携のCATV局は、本年９月末時点で98社178局（STNetの提携CATV22社22局を含む）となりました。
・ケーブルテレビ事業を行っている連結子会社であるJCNグループについては、本年９月末時点において、首都圏を中心に、熊本局を含めCATV20局を展開しております。

②セグメント別の状況

第１四半期連結会計期間より、報告セグメントを「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の４区分に変更いたしました。
各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりです。

| 新区分 | 主な事業内容 | |
|---|---|---|
| パーソナル | 家庭及び個人向け | 通信サービスの提供、携帯端末販売 等 |
| バリュー | 家庭及び個人向け | コンテンツ・決済サービス等の提供 |
| ビジネス | 企業向け | 通信サービス、携帯端末販売、データセンターサービス、ICTソリューション/クラウド型サービス等の提供 |
| グローバル | 海外での企業・個人向け | 通信サービス、データセンターサービス、ICTソリューション/クラウド型サービス等の提供 |

なお、前第２四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

**【 パーソナル 】**

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

| | 平成24年３月期<br>自 平成23年４月１日<br>至 平成23年９月30日 | 平成25年３月期<br>自 平成24年４月１日<br>至 平成24年９月30日 | 比較増減 | 比較増減（%） |
|---|---|---|---|---|
| 営業収益 | 1,373,536 | 1,344,709 | △28,827 | △2.1 |
| 営業費用 | 1,174,936 | 1,177,855 | 2,919 | 0.2 |
| 営業利益 | 198,599 | 166,853 | △31,746 | △16.0 |

当第２四半期連結累計期間の営業収益は、スマートフォンシフトに伴うデータ通信料収入の増加や、auひかりを中心としたFTTHサービス契約数拡大に伴うFTTH収入の増加があったものの、毎月割等の各種割引サービスによるau通信料収入の減少や、旧800MHz周波数帯再編完了に伴い、機種変更による端末販売収入が減少したこと等の影響により、1,344,709百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

営業費用は、+WiMAXサービスに対応したスマートフォンラインアップの充実に伴い、WiMAX回線等の通信設備使用料が増加したことや、スマートフォンシフト、３M戦略推進により、お客様からのお問い合わせ窓口増設等の作業委託費が増加したこと等により、1,177,855百万円（同 0.2%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、166,853百万円（同 16.0%減）となりました。

**＜ ３M戦略 ＞**

・「auスマートバリュー」の対象となる提携事業者を拡大（FTTH１社、CATV36社38局）し、本年９月末時点で提携事業者は、FTTHが５社（当社含む）、CATVが98社178局（STNetの提携CATV22社22局を含む）となりました。その結果、本年９月末時点で「auスマートバリュー」適用のau契約数が200万件、世帯数が120万世帯となりました。

**＜ 携帯端末 ＞**

・本年９月21日より、歴代iPhoneで最も薄く軽くなった待望のiPhone 5を発売いたしました。高速データ通信が可能な「au 4G LTE」、5GHz帯を利用した高品質Wi-Fiやテザリング機能に対応し、広く信頼性のある当社のネットワーク環境で快適にご利用いただけます。

・Android搭載スマートフォンとして、クアッドコアCPUを搭載しリッチな動画コンテンツを存分に楽しめる「ARROWS Z ISW13F」や、使い慣れたテンキーを搭載した「AQUOS PHONE SL IS15SH」、メモリー液晶を搭載した「AQUOS PHONE CL IS17SH」を新たに発売いたしました。

＜当第２四半期に発売した商品＞

| | | |
|---|---|---|
| スマートフォン | iPhone | 「iPhone 5」 |
| | IS | 「ARROWS Z ISW13F」、「AQUOS PHONE SL IS15SH」、「AQUOS PHONE CL IS17SH」 |
| 従来型携帯電話 | au | 「PT003」 |

**＜ サービス ＞**

・本年８月より災害時の安否確認にご利用いただいている携帯・PHS災害用伝言板サービス及びNTT東西が新たに提供する災害用伝言板において、一括で安否情報が検索可能になる「全社一括検索」の提供を開始し、ご利用者の利便性向上を図りました。また、大規模災害が発生した際に、被災地域における通信手段の確保に寄与するため、公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」のエリアを無料にて開放いたします。
これにより、大規模災害発生時には、当社auのお客様に限らず全てのお客様が「au Wi-Fi SPOT」エリア内で、Wi-Fiを利用したインターネットによる情報収集や安否確認などを行える環境を提供いたします。

・本年９月21日からの「au 4G LTE」提供に併せて、基本使用料月額980円（税込）(注1)で１時から21時のau携帯電話宛国内通話が無料となるおトクな「LTEプラン」、パケット通信を安心してご利用いただくためのデータ通信料定額サービス「LTEフラット（月額5,985円（税込））」(注2)、au携帯電話宛 国内通話料が 24時間無料となる「au通話定額24（月額500円（税込））」など魅力ある料金プランの提供を開始いたしました。

(注1) 「誰でも割」ご契約時となります。「誰でも割」未契約時の月額基本使用料は1,961円（税込）となります。

(注2) 各月のデータ通信量が7GBを超えた場合には、通信速度が128Kbpsに制限されます。別途、「エクストラオプション」のお申し込みにより通信速度の制限なくご利用いただくことも可能です。

・本年９月21日より、auスマートフォン及びauケータイの電話付加サービスをおトクなパック料金でご利用いただける「電話きほんパック」の提供を開始いたしました。「電話きほんパック」は、「お留守番サービス

EX」や「待ちうた」など、便利な４つの電話付加サービスをまとめておトクにご利用いただけるサービスです。これにより、合計735円（税込）の電話付加サービスが月額315円（税込）と、お手軽な料金でご利用いただけます。

＜ au Wi-Fi ＞

・本年７月27日より、インテル株式会社の技術協力のもと、Ultrabook™ の機能に対応したau Wi-Fi接続ツールの提供を開始いたしました。

・本年９月12日に公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」のスポット数が20万を、また、本年８月31日に宅内無線LANルーター「HOME SPOT CUBE」の提供台数が120万台を突破いたしました。
「au Wi-Fi SPOT」は、昨年６月30日のサービス開始以降、生活動線を中心に整備を進めております。「HOME SPOT CUBE」は、本年２月14日よりレンタル提供を開始しており、ご自宅で簡単にWi-Fiによる高速インターネットをお楽しみいただけます。両サービスともに干渉の影響を受けづらく安定した通信が可能となる5GHz帯に対応しており、外出先でもご自宅でも快適にご利用いただけます。

＜ その他 ＞

・日経BPコンサルティングが実施した「携帯電話・スマートフォン”個人利用”実態調査2012」において、当社は携帯電話の「総合満足度」で１位になりました。（調査期間：本年６月22日～６月27日）

・サービス産業生産性協議会が実施した「2012年度JCSI（日本版顧客満足度指数）第１回調査 携帯電話業種」において、当社は顧客満足度１位の企業になりました。（調査期間：本年５月29日～６月20日）

【 バリュー 】

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

| | 平成24年３月期<br>自 平成23年４月１日<br>至 平成23年９月30日 | 平成25年３月期<br>自 平成24年４月１日<br>至 平成24年９月30日 | 比較増減 | 比較増減（%） |
|---|---|---|---|---|
| 営業収益 | 62,759 | 69,767 | 7,007 | 11.2 |
| 営業費用 | 42,135 | 50,005 | 7,870 | 18.7 |
| 営業利益 | 20,624 | 19,761 | △862 | △4.2 |

当第２四半期連結累計期間の営業収益は、auスマートパス会員数増加に伴う収入増や、前期７月に連結子会社となった株式会社ウェブマネーの決済サービス収入の増加等により、69,767百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

営業費用は、auスマートパス会員獲得のためのコンテンツ調達コスト等の関連費用が先行して発生したため、50,005百万円（同 18.7%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、19,761百万円（同 4.2%減）となりました。

＜ ３M戦略 ＞

・本年３月１日にサービスを開始した「auスマートパス」の会員数が、本年８月17日に200万を突破し、9月末では243万となりました。また、本年９月21日よりアプリに加えて新たにWebサービスにてauスマートパスを展開し、Android端末だけでなく、iPhoneでもauスマートパスをご利用いただけるようになりました。

・本年７月３日、NHN Japan株式会社（以下「NHN Japan」）と当社は、NHN Japanが運営する無料通話・無料メールスマートフォンアプリ「LINE（ライン）」事業と当社が運営するスマートフォン向け事業「auスマートパス」とのサービス連携により、両社のビジネス成長及びお客様の利便性向上を図る業務提携に合意し、本年９月３日より、「auスマートパス」で「LINE」アプリの提供を開始いたしました。

・本年７月31日、グローバル・ブレイン株式会社 と当社は、「KDDI Open Innovation Fund」による出資企業を拡大し、出資企業との提携第一弾として、本年８月１日より、株式会社ジモティー、株式会社TOLOTと提携し、「auスマートパス」へのアプリケーション提供を開始いたしました。

＜ サービス ＞

・本年９月４日より、au携帯電話でご利用いただいている「au ID」 及び「auかんたん決済」 について、新たに「auひかり」、「auひかり ちゅら」を新規でご契約されたお客様にもご利用いただけるようサービスを拡充いたしました。
「au ID」を利用した「auかんたん決済」では、ご自宅のPCやタブレット端末を通じて購入したコンテンツ料

金や商品代金が「auひかり」、「auひかり ちゅら」の通信料金と合算してお支払いが可能となり、より気軽にオンラインショッピングをお楽しみいただけます。

・子会社である株式会社ウェブマネーはインターネットだけでなくリアル店舗でも利用可能な、サーバ管理のリチャージ型プリペイドカード（総称、WebMoneyストアーカード）を本年７月13日より発売開始いたしました。これによりインターネット専用電子マネーから、リアル店舗でも使える汎用電子マネーへと進化し、新たな市場へ踏み出します。

**＜ 第３四半期以降のトピックス ＞**

・本年12月より、月額590円（税込）で電子書籍が読み放題となるauスマートフォン向け電子書籍サービス「ブックパス」の提供を開始いたします。まずは、「auスマートパス」会員向けに2013年３月末まで情報料無料で先行提供いたします。

**【 ビジネス 】**

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

| | 平成24年３月期<br>自 平成23年４月１日<br>至 平成23年９月30日 | 平成25年３月期<br>自 平成24年４月１日<br>至 平成24年９月30日 | 比較増減 | 比較増減（%） |
|---|---|---|---|---|
| 営業収益 | 310,105 | 313,043 | 2,938 | 0.9 |
| 営業費用 | 269,435 | 276,183 | 6,747 | 2.5 |
| 営業利益 | 40,669 | 36,859 | △3,809 | △9.4 |

当第２四半期連結累計期間の営業収益は、法人向け携帯端末販売収入の増加等により313,043百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

利益面については、携帯端末販売台数の増加に伴い、端末販売原価及び販売手数料等の営業費用が増加したため、営業利益は、36,859百万円（同 9.4%減）となりました。

**＜ サービス ＞**

・本年７月５日より、中小企業のお客様のオンラインビジネスを支援するウェブサイト「bizYou」（ビズユー）を開設いたしました。「bizYou」は、最新のビジネス情報から日常に役立つ様々な情報を掲載した「bizYou media」、ホームページ制作のノウハウや成功事例を掲載した「bizYou Webサポート」、ビジネスシーンで使えるギフトや商品の紹介、販売を行う「bizYou ショッピング」の3つのサイトで構成されており、オンラインビジネスに関するヒントやスキルアップに役立つあらゆる情報を幅広く発信してまいります。また、「みんなのビジネスオンライン」と連携し、中小企業のオンラインビジネスにおける支援や、多様な情報、商品やサービスなどを様々な角度から紹介することで、地域振興及びビジネスの発展に貢献いたします。

・当社とTeraRecon,Inc.（以下 テラリコン）は、本年８月３日より、医療機関のお客様向けに協業によるクラウド型「リアルタイム3D医用画像ソリューション」の提供を開始いたしました。国内医療業界では初めて、クラウド上で3D医用画像のリアルタイムな処理、閲覧が可能となります。本ソリューションは、テラリコンが提供する大規模配信型3D医用画像ソリューションを、「KDDI クラウドプラットフォームサービス」上に構築し、高速かつセキュアなネットワーク経由でサーバに接続することで、病院内でのサーバ運用と同等のリアルタイムな処理が可能となります。

・本年８月21日より、インマルサットサービスとして初となるグローバル衛星携帯電話「IsatPhone Pro™」（アイサットフォン プロ）の提供を開始いたしました。
「IsatPhone Pro™」は、見やすいカラーディスプレイを搭載した、持ち運びに便利な小型ハンドヘルド型の衛星携帯電話で、一般の携帯電話に近い感覚でご利用いただけます。上空36,000kmに配備され全世界をカバーするインマルサット衛星に直接接続するため、通信手段が整備されていない場所でも通信が可能です。
このほか、イリジウム衛星携帯電話サービスやインマルサットを利用した陸上、海上、航空での音声、データ通信サービスといった各種衛星通信サービスを提供しており、豊富なノウハウを活かして今後もお客様の幅広いニーズにお応えしてまいります。

**＜ その他 ＞**

・日経コンピュータ2012年8月16日号掲載の「第17回顧客満足度調査」ネットワークサービス部門において、「提供エリアの広さ」「網内のセキュリティの高さ」「通信の安定性」で高い評価をいただき、４年連続１位になりました。（調査期間：本年５月７日～６月13日）

**【 グローバル 】**

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

| | 平成24年３月期<br>自 平成23年４月１日<br>至 平成23年９月30日 | 平成25年３月期<br>自 平成24年４月１日<br>至 平成24年９月30日 | 比較増減 | 比較増減（%） |
|---|---|---|---|---|
| 営業収益 | 81,821 | 95,296 | 13,475 | 16.5 |
| 営業費用 | 79,621 | 92,462 | 12,840 | 16.1 |
| 営業利益 | 2,199 | 2,834 | 634 | 28.9 |

当第２四半期連結累計期間の営業収益は、前期子会社となったCDNetworksほか、海外グループ会社の収益増により、95,296百万円（前年同期比16.5%増）となり、営業利益は、2,834百万円（同 28.9%増）となりました。

**＜ 第３四半期以降のトピックス ＞**

・本年12月より、中国北京において、TELEHOUSEグローバルスタンダードに準拠したデータセンター「TELEHOUSE BEIJING BDA」の提供を開始いたします。本センターは、北京市内に２棟目となる総床面積約25,000㎡の大規模なデータセンターです。さらに香港においても、昨年に開設した「TELEHOUSE HONG KONG CCC」を約20,000㎡に増床し、本年12月より提供を開始いたします。
グレーターチャイナにおける主要３都市（北京、香港、上海）でのデータセンター総床面積は約68,000㎡と外資系企業で最大級の規模となります。これにより、欧米のTELEHOUSEのお客様をはじめとした、アジアへの旺盛なデータセンターニーズにお応えする体制が整います。

③主な関連会社等の状況

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社は、本年９月末時点で、契約数が3,624,100件となり、本年６月から８月にかけて、高速・高品質なサービスにより、携帯電話事業者及びBWA事業者全体において３ヵ月連続で純増数No.1を獲得いたしました。また、本年７月に単月黒字となり、本年度の単年度黒字達成に向けて順調に推移しております。

サービスエリアについては、駅や列車内でWiMAXサービスがご利用いただけるよう、地下鉄のエリア化や、首都圏、中部圏、関西圏をはじめとした全国主要鉄道路線沿線や地下街のエリア化も順次拡大しております。当期においては、横浜市営地下鉄及び京阪電気鉄道京阪線の全線のエリア化、大阪地下街（DOTICA、ホワイティうめだ、クリスタ長堀）及び博多駅地下街全域のエリア化が完了いたしました。

当社の持分法適用関連会社である株式会社じぶん銀行は、平成25年３月期第１四半期決算にて黒字化を達成しており、その後も業績は順調に推移しております。

＊ 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。
＊ iPhoneは、Apple Inc.の商標です。iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
＊ 「IsatPhone Pro™」は、Inmarsat Global Limitedの商標または登録商標です。
＊ 「Android」「Google」は、Google Inc.の商標または登録商標です。
＊ WiMAXは、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。
＊ 「AQUOS」は、シャープ株式会社の登録商標です。
＊ 「Ultrabook™」は、米国及びその他の国における Intel Corporationの商標です。
＊ 「スマートバリュー」は、イーエムシー株式会社の登録商標です。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

総資産は有価証券（譲渡性預金等）の減少及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末と比較し、36,557百万円減少し、3,967,451百万円となりました。

負債は未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較し、81,892百万円減少し、1,793,492百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較し、45,334百万円増加し、2,173,959百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.5%から53.0%に上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

| | 平成24年３月期<br>自 平成23年４月１日<br>至 平成23年９月30日 | 平成25年３月期<br>自 平成24年４月１日<br>至 平成24年９月30日 | 比較増減 |
|---|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 360,051 | 210,983 | △149,067 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △183,787 | △218,608 | △34,821 |
| フリー・キャッシュ・フロー ※ | 176,264 | △7,625 | △183,889 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △83,065 | △42,036 | 41,029 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 89 | 504 | 415 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 93,287 | △49,156 | △142,444 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 159,869 | 174,191 | 14,322 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 253,157 | 125,035 | △128,121 |

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益138,899百万円、減損損失68,455百万円等により、210,983百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出146,253百万円及び無形固定資産の取得による支出48,429百万円等により、218,608百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額32,485百万円、社債の償還による支出25,000百万円等により、42,036百万円の支出となりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、49,156百万円減少し、125,035百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

１.通期の見通し

**【 全般 】**

東日本大震災や大型台風を踏まえ、大規模災害時にも早期復旧が可能な通信インフラ網の構築や、実効的なBCPの策定など、ライフラインを担う通信事業者として果たすべき使命を推進してまいります。

当社は、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長及び新たな時代を先導していくために、「３つの事業ビジョン」を掲げ、その実現を目指してまいります。

・**「もっと身近に」** 当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXなどのネットワークを有機的に結び（マルチネットワーク）、あらゆるデバイス（マルチデバイス）に高速で快適な通信環境と魅力的なコンテンツを提供するとともに、個人の嗜好に細かく対応すること（マルチユース）により、お客様により身近な存在になることを目指してまいります。

・**「もっといろんな価値を」** インターネットに代表されるIP技術の進展により、ICTが関係する領域は、医療、健康、教育、行政、環境など、あらゆる分野に広がっています。こうしたさまざまな企業活動、生活シーンに、より積極的にかかわり、お客様へ多様な価値を提供してまいります。

・**「もっとグローバルへ」** 日本では少子化や高齢化が進展し、内需が低迷する中、グローバル化が加速しています。世界を舞台に、各国の文化、社会経済状況に合わせた通信関連事業の展開や新規市場の開拓により、世界各国のICT環境整備を積極的に推進してまいります。

これらの事業ビジョン実現のため、お客様が自分の好みに合せてデバイスを選択し、いつでもどこでも最適なネットワークを通じて、あらゆるコンテンツを楽しんでいただくための「３Ｍ（マルチネットワーク、マルチデバイス、マルチユース）戦略」を本格的に推進してまいります。

**【 パーソナル 】**

スマートパスポート構想を戦略の中心として、「auスマートバリュー」によって当社グループのFTTHサービス「auひかり」「コミュファ光」「auひかり ちゅら」の拡販に加え、CATV各社や電力系通信会社とも連携を深め、auの顧客基盤の拡大、増収増益の確立に努め、FMC ID数※×同ARPUの最大化を図ってまいります。

また、日本の定番機能を搭載しコミュニケーション機能を強化したスマートフォン、au＋WiMAXによる高速スマートフォン、Wi-Fiルータ等データ通信端末、タブレット端末等バリエーションに富んだ端末ラインアップの展開や、先進的な新サービス及びサービスエリアの拡大・通信品質のさらなる向上に取り組むと共に、

LTE導入によりこれまで以上に高速で快適な通信環境の提供に努めてまいります。
※ 固定回線と移動体の両方をご契約いただいているID数となります。

**【 バリュー 】**

エンターテイメントサービスを中心とした「auスマートパス」と連携したクラウド型コンテンツサービスを、マルチデバイス/マルチOSにて継続的に展開してまいります。

合わせて、サービスプラットフォームの整備とオープン化、スタートアップ企業の育成を通じ、これらサービスの更なる魅力化を追及し、サービスの連鎖獲得により、付加価値ARPUの最大化を図ってまいります。

**【 ビジネス 】**

法人のお客様向けブランド「KDDI MULTI CLOUD」を展開し、スマートフォンやタブレット端末からネットワーク、データセンター、アプリケーションまでをシームレスに統合するクラウドソリューションを提供し、お客様のワークスタイルの変革を提案してまいります。

また、中小層のお客様向けに法人３Ｍサービス「スマートバリュー for Business」を提供することにより、当社のお客様数の拡大を目指してまいります。

**【 グローバル 】**

データセンター「TELEHOUSE」の拡充に加えて、連結子会社であるCDNetworks及びDMXのサービスを活用することで、お客様に最適な高付加価値のICTソリューションをワンストップで提供する体制を強化してまいります。

また、日系企業以外のお客様を含めた顧客基盤の拡大に努めるとともに、新興国におけるインターネットブロードバンド事業や米国におけるMVNO事業等のコンシューマ向けビジネスの拡大にも積極的に取り組んでまいります。

**【 通期の業績 】**

通期の連結損益状況につきましては、営業収益は3,580,000百万円、営業利益は500,000百万円、経常利益は490,000百万円、当期純利益は250,000百万円を予想しており、平成24年３月期決算短信（平成24年４月25日開示）に記載した内容と変更しておりません。

＊ WiMAXは、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。
＊ 「スマートバリュー」は、イーエムシー株式会社の登録商標です。
＊ 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。

２.事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することによりリスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、地震及び津波、台風、洪水等の自然災害・事故・電力供給制限等によるサービスの停止等を防止できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、公的規制、訴訟・特許、人材の確保・育成、退職給付関係、減損会計、電気通信業界の再編及び当社グループの事業再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループのブランドイメージ、信頼性、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## ３．四半期連結財務諸表
### （１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当第２四半期連結会計期間<br>（平成24年９月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 固定資産 | | |
| 電気通信事業固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 機械設備（純額） | 581,117 | 574,471 |
| 空中線設備（純額） | 348,310 | 326,534 |
| 市内線路設備（純額） | 130,772 | 132,247 |
| 市外線路設備（純額） | 5,480 | 5,204 |
| 土木設備（純額） | 25,730 | 25,148 |
| 海底線設備（純額） | 6,519 | 5,672 |
| 建物（純額） | 205,384 | 169,788 |
| 構築物（純額） | 30,987 | 29,257 |
| 土地 | 249,239 | 249,167 |
| 建設仮勘定 | 132,822 | 133,236 |
| その他の有形固定資産（純額） | 31,589 | 28,220 |
| 有形固定資産合計 | 1,747,955 | 1,678,951 |
| 無形固定資産 | | |
| 施設利用権 | 10,577 | 9,752 |
| ソフトウェア | 175,084 | 181,531 |
| のれん | 22,331 | 18,786 |
| その他の無形固定資産 | 10,369 | 9,994 |
| 無形固定資産合計 | 218,361 | 220,066 |
| 電気通信事業固定資産合計 | 1,966,317 | 1,899,017 |
| 附帯事業固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 135,770 | 145,312 |
| 無形固定資産 | 91,664 | 91,696 |
| 附帯事業固定資産合計 | 227,435 | 237,008 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 86,614 | 74,535 |
| 関係会社株式 | 351,815 | 348,314 |
| 関係会社出資金 | 185 | 204 |
| 長期前払費用 | 91,272 | 101,240 |
| 繰延税金資産 | 104,829 | 130,265 |
| その他の投資及びその他の資産 | 47,777 | 49,478 |
| 貸倒引当金 | △9,120 | △9,982 |
| 投資その他の資産合計 | 673,373 | 694,055 |
| 固定資産合計 | 2,867,126 | 2,830,082 |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 100,037 | 122,174 |
| 受取手形及び売掛金 | 760,890 | 800,130 |
| 未収入金 | 66,286 | 54,858 |
| 有価証券 | 80,188 | 10,195 |
| 貯蔵品 | 65,232 | 70,863 |
| 繰延税金資産 | 57,781 | 56,232 |
| その他の流動資産 | 21,427 | 40,100 |
| 貸倒引当金 | △14,960 | △17,187 |
| 流動資産合計 | 1,136,882 | 1,137,369 |
| 資産合計 | 4,004,009 | 3,967,451 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当第２四半期連結会計期間<br>（平成24年９月30日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 349,991 | 299,996 |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 200,916 | 200,791 |
| 長期借入金 | 301,286 | 249,917 |
| 退職給付引当金 | 18,743 | 16,533 |
| ポイント引当金 | 91,453 | 92,071 |
| その他の固定負債 | 72,342 | 74,825 |
| 固定負債合計 | 1,034,733 | 934,135 |
| 流動負債 | | |
| 1年以内に期限到来の固定負債 | 184,112 | 280,447 |
| 支払手形及び買掛金 | 90,661 | 92,803 |
| 短期借入金 | 1,486 | 1,304 |
| 未払金 | 273,119 | 267,314 |
| 未払費用 | 20,370 | 19,822 |
| 未払法人税等 | 149,773 | 77,112 |
| 前受金 | 63,937 | 66,670 |
| 賞与引当金 | 20,077 | 17,550 |
| 東日本大震災による損失引当金 | 1,992 | 1,753 |
| その他の流動負債 | 35,119 | 34,577 |
| 流動負債合計 | 840,650 | 859,356 |
| 負債合計 | 1,875,384 | 1,793,492 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 141,851 | 141,851 |
| 資本剰余金 | 367,104 | 367,104 |
| 利益剰余金 | 1,879,087 | 1,926,340 |
| 自己株式 | △346,163 | △346,162 |
| 株主資本合計 | 2,041,879 | 2,089,134 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 36,442 | 31,446 |
| 繰延ヘッジ損益 | △676 | △1,554 |
| 為替換算調整勘定 | △16,899 | △15,747 |
| その他の包括利益累計額合計 | 18,866 | 14,143 |
| 新株予約権 | 1,128 | 614 |
| 少数株主持分 | 66,749 | 70,066 |
| 純資産合計 | 2,128,624 | 2,173,959 |
| 負債・純資産合計 | 4,004,009 | 3,967,451 |

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 前第２四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年９月30日） | 当第２四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年９月30日） |
|---|---|---|
| 電気通信事業営業損益 | | |
| 営業収益 | | |
| 営業収益合計 | 1,203,062 | 1,199,136 |
| 営業費用 | | |
| 営業費 | 317,408 | 333,476 |
| 運用費 | 26 | 21 |
| 施設保全費 | 149,074 | 139,985 |
| 共通費 | 1,321 | 1,154 |
| 管理費 | 35,058 | 36,352 |
| 試験研究費 | 2,650 | 3,196 |
| 減価償却費 | 189,307 | 181,253 |
| 固定資産除却費 | 7,037 | 5,264 |
| 通信設備使用料 | 178,048 | 185,937 |
| 租税公課 | 22,336 | 21,807 |
| 営業費用合計 | 902,268 | 908,449 |
| 電気通信事業営業利益 | 300,793 | 290,687 |
| 附帯事業営業損益 | | |
| 営業収益 | 540,225 | 541,463 |
| 営業費用 | 574,272 | 600,910 |
| 附帯事業営業損失（△） | △34,047 | △59,447 |
| 営業利益 | 266,746 | 231,240 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 450 | 387 |
| 受取配当金 | 902 | 1,364 |
| 持分法による投資利益 | ― | 238 |
| 雑収入 | 4,802 | 5,415 |
| 営業外収益合計 | 6,154 | 7,405 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,666 | 5,851 |
| 持分法による投資損失 | 8,114 | ― |
| 雑支出 | 5,714 | 5,779 |
| 営業外費用合計 | 20,495 | 11,631 |
| 経常利益 | 252,405 | 227,014 |
| 特別利益 | | |
| 事業分離における移転利益 | 3,615 | ― |
| 固定資産売却益 | ― | 267 |
| 新株予約権戻入益 | 467 | 506 |
| 特別利益合計 | 4,082 | 773 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 581 | ― |
| 減損損失 | ― | 68,455 |
| 固定資産除却損 | ― | 19,912 |
| 投資有価証券売却損 | ― | 119 |
| 投資有価証券評価損 | 286 | 400 |
| 東日本大震災による損失 | 3,940 | ― |
| 特別損失合計 | 4,809 | 88,888 |

（単位：百万円）

| | 前第２四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年９月30日） | 当第２四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年９月30日） |
|---|---|---|
| 税金等調整前四半期純利益 | 251,678 | 138,899 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 100,836 | 75,903 |
| 法人税等調整額 | 6,453 | △20,556 |
| 法人税等合計 | 107,290 | 55,346 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 144,388 | 83,552 |
| 少数株主利益 | 4,249 | 3,795 |
| 四半期純利益 | 140,138 | 79,757 |

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 前第２四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年９月30日） | 当第２四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年９月30日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 144,388 | 83,552 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,884 | △5,754 |
| 為替換算調整勘定 | 595 | 1,266 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △381 | 149 |
| その他の包括利益合計 | 7,099 | △4,338 |
| 四半期包括利益 | 151,487 | 79,213 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 147,226 | 75,034 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 4,261 | 4,179 |

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前第２四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年９月30日） | 当第２四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 251,678 | 138,899 |
| 減価償却費 | 203,150 | 197,643 |
| 減損損失 | － | 68,455 |
| のれん償却額 | 7,692 | 8,334 |
| 固定資産売却損益（△は益） | 497 | △261 |
| 固定資産除却損 | 5,336 | 3,569 |
| 東日本大震災による損失引当金の増減額（△は減少） | △4,295 | △238 |
| 事業分離における移転利益 | △3,615 | － |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 300 | 3,052 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 575 | △2,267 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,352 | △1,751 |
| 支払利息 | 6,666 | 5,851 |
| 持分法による投資損益（△は益） | 8,114 | △238 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △123 | 101 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 286 | 405 |
| ポイント引当金の増減額（△は減少） | 2,281 | 618 |
| 前払年金費用の増減額（△は増加） | 979 | 1,090 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △46,539 | △27,638 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △10,945 | △5,596 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △4,936 | 1,608 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △13,640 | △14,837 |
| 未払費用の増減額（△は減少） | 1,735 | △663 |
| 前受金の増減額（△は減少） | 1,327 | 1,814 |
| その他 | △16,634 | △18,898 |
| 小計 | 388,541 | 359,054 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,490 | 5,689 |
| 利息の支払額 | △6,645 | △5,777 |
| 法人税等の支払額 | △59,721 | △147,981 |
| 法人税等の還付額 | 33,386 | － |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 360,051 | 210,983 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △129,667 | △146,253 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 406 | 387 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △28,684 | △48,429 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,641 | △676 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 427 | 3,057 |
| 事業分離による支出 | △1,000 | － |
| 関係会社株式の取得による支出 | △515 | △2,197 |
| 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出 | △14,153 | △2,392 |
| 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入 | 831 | － |
| 長期前払費用の取得による支出 | △9,641 | △20,622 |
| その他 | △149 | △1,481 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △183,787 | △218,608 |

（単位：百万円）

| | 前第２四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年９月30日） | 当第２四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年９月30日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 766 | △212 |
| 長期借入れによる収入 | － | 24,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △48,173 | △4,156 |
| 社債の償還による支出 | － | △25,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △30 | － |
| 配当金の支払額 | △31,847 | △32,485 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △674 | △859 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 10 | 213 |
| その他 | △3,117 | △3,534 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △83,065 | △42,036 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 89 | 504 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 93,287 | △49,156 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 159,869 | 174,191 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 253,157 | 125,035 |

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
著しい変動がないため記載を省略しております。

（６）セグメント情報等

(セグメント情報)

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 四半期連結損益計算書計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | パーソナル | バリュー | ビジネス | グローバル | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,334,979 | 50,059 | 274,227 | 67,329 | 1,726,595 | 16,692 | 1,743,287 | － | 1,743,287 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 38,557 | 12,700 | 35,878 | 14,491 | 101,627 | 58,035 | 159,663 | △159,663 | － |
| 計 | 1,373,536 | 62,759 | 310,105 | 81,821 | 1,828,222 | 74,728 | 1,902,951 | △159,663 | 1,743,287 |
| セグメント利益 | 198,599 | 20,624 | 40,669 | 2,199 | 262,092 | 4,703 | 266,796 | △50 | 266,746 |

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
２.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
３.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
「バリュー」セグメントにおいて、株式会社ウェブマネーの株式を取得し、子会社といたしました。
なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第２四半期連結累計期間においては16,494百万円であります。
また、当該処理において取得原価の配分は完了していないため、当第２四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づいて、暫定的な会計処理を行っております。

(重要な負ののれん発生益)
重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 四半期連結損益計算書計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | パーソナル | バリュー | ビジネス | グローバル | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,307,390 | 54,107 | 278,626 | 79,582 | 1,719,707 | 20,891 | 1,740,599 | － | 1,740,599 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 37,318 | 15,659 | 34,417 | 15,713 | 103,108 | 51,552 | 154,660 | △154,660 | － |
| 計 | 1,344,709 | 69,767 | 313,043 | 95,296 | 1,822,816 | 72,444 | 1,895,260 | △154,660 | 1,740,599 |
| セグメント利益 | 166,853 | 19,761 | 36,859 | 2,834 | 226,309 | 5,438 | 231,748 | △507 | 231,240 |

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
２.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
３.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間より、当社の成長戦略である「３Ｍ戦略（※）」に基づいた「auスマートバリュー」、「auスマートパス」等のサービスを本格的に展開したことにあわせて、当社の経営成績等を管理する区分を、サービスとお客様の属性を組み合わせた単位といたしました。これに伴い、報告セグメントを「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の４区分に変更いたしました。

各報告セグメントにおける事業内容は以下のとおりです。

「パーソナル」では、各種通信サービスに加え、携帯端末販売等のサービスを家庭及び個人のお客様に提供しております。「バリュー」では、各種コンテンツの提供及び決済サービス等を家庭及び個人のお客様に提供しております。「ビジネス」では、各種通信サービス、携帯端末販売、データセンターサービス、各種ICTソリューション/クラウド型サービス等を企業のお客様へ提供しております。「グローバル」では、各種通信サービス、データセンターサービス、各種ICTソリューション/クラウド型サービス等を海外のお客様に提供しております。

なお、前第２四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

※ ３Mは「マルチネットワーク（Multi-network）」「マルチデバイス（Multi-device）」「マルチユース（Multi-use）」の頭文字です。３M戦略とは、お客様に、音楽・映像・電子書籍・ゲームなどのいろいろなコンテンツやサービスを、当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXやWi-Fi等を有機的に結んだネットワーク（マルチネットワーク）により、スマートフォン、タブレット端末、電子書籍端末やPC等、様々なデバイス（マルチデバイス）上で、お客様が求める利用シーン（マルチユース）において、いつでもどこでも快適にご利用いただける世界を実現していく事業戦略であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

報告セグメントに計上又は配分された減損損失はありません。なお、報告セグメントに配分されていない減損損失は68,455百万円であります。そのうち、重要な減損損失は以下のとおりです。

当社グループは、周波数再編に伴う平成24年７月の旧800MHz帯設備の使用停止に合わせ、当該設備のうちの共用設備について、他周波数帯への転用計画を策定しました。この結果、転用しないこととなった設備については、将来使用見込みの無い遊休資産に該当することから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上したものであります。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

（７）重要な後発事象

（株式の分割、及び単元株制度の採用について）

当社は、平成24年４月25日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月１日付で、株式の分割及び単元株制度の導入を実施いたしました。

１．株式の分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、１株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行いました。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

２．株式の分割の概要

(1) 分割の方法

平成24年９月30日（日）（当日は休日につき実質的には平成24年９月28日（金））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、１株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

平成24年９月30日（日）最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数としました。

① 株式の分割前の発行済株式総数　　4,484,818株
② 株式の分割により増加した株式数　443,996,982株
③ 株式の分割後の発行済株式総数　　448,481,800株
④ 株式の分割後の発行可能株式総数　700,000,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日　平成24年９月14日（金）
② 基準日　　平成24年９月30日（日）　※実質的には平成24年９月28日（金）
③ 効力発生日　平成24年10月１日（月）

３．単元株制度の採用の概要

(1) 新設した単元株式の数

「２．株式の分割の概要」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株としました。

(2) 新設の日程

効力発生日　平成24年10月１日（月）

４．その他

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第２四半期連結累計期間及び当第２四半期連結累計期間における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

１株当たり四半期純利益額

| | |
|---|---|
| 前第２四半期連結累計期間 | 330円06銭 |
| 当第２四半期連結累計期間 | 208円69銭 |

潜在株式調整後１株当たり四半期純利益

| | |
|---|---|
| 前第２四半期連結累計期間 | 330円05銭 |
| 当第２四半期連結累計期間 | 191円04銭 |